

Title	政権交代による地域科学技術イノベーション政策の変遷における課題と展望
Author(s)	岡本, 信司
Citation	年次学術大会講演要旨集, 28: 648-653
Issue Date	2013-11-02
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/11798
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

政権交代による地域科学技術イノベーション政策の変遷における課題と展望

○岡本信司（文部科学省）

1. はじめに

2009 年 9 月に発足した民主党政権での行政刷新会議事業仕分けでは、地域科学技術振興関連事業が「廃止」と判定され、関連する施策・体制が大幅に見直されたが、2012 年 12 月の自民党への政権交代により、科学技術イノベーション総合戦略、日本再興戦略などが閣議決定され、地域再生・科学技術イノベーション政策について新たな方向性が示された。

本研究では、地域科学技術イノベーション政策について、民主党政権誕生前の状況、事業仕分けによる影響と第 4 期科学技術基本計画、政権交代後の科学技術イノベーション総合戦略、日本再興戦略における位置付けなど、基本政策・具体的施策の変遷を分析して今後の課題と展望について考察する。

2. 地域科学技術イノベーション政策の変遷

2. 1 2009 年 9 月政権交代前の基本政策と関連施策

科学技術基本法施行（1995 年 11 月）後、第 1 期科学技術基本計画（1996 年 7 月閣議決定、対象期間：1996～2000 年度）では「地域における科学技術の振興」として、①地域の研究開発水準の高度化等に資する科学技術関連施設の整備に対する支援の拡充、②地域のニーズ等に対応した産学官連携・交流促進のためのコーディネート活動の強化、③公設試験研究機関の研究開発・技術支援、連携構築の支援、公立大学の支援の推進、④政府関連の研究開発機能の地域展開が掲げられた。

この基本計画に基づき、科学技術庁では継続課題の生活・社会基盤研究（1995 年度～）地域研究開発促進拠点（RSP）事業（1996 年度～）、地域結集型共同研究事業（1997 年度～、2005 年度から地域結集型研究開発プログラムに移行）等を開始した。

第 2 期科学技術基本計画（2001 年 3 月閣議決定、対象期間：2001～2005 年度）では「地域における科学技術振興のための環境整備」として、「地域にお

ける知的クラスターの形成」及び「地域における科学技術施策の円滑な展開」で構成されており、「知的クラスター」は「地域のイニシアティブの下で、地域において独自の研究開発テーマとポテンシャルを有する公的研究機関等を核とし、地域内外から企業等も参画して構成される技術革新システム」として定義づけられている。

これにより経済産業省「地域再生・産業集積計画（産業クラスター計画）」（2001 年度～）、文部科学省「知的クラスター創成事業」及び「都市エリア産学官連携促進事業」（2002 年度～）が開始され、科学技術振興機構（JST）研究成果活用プラザ（2001～2004 年度）及び JST サテライト（2005～2006 年度）が地域に設置された。

また、地域再生本部のイニシアティブによる「地域の知の拠点再生プログラム」（2005 年度～）が開始され、総合科学技術会議においては地域科学技術クラスター連携施策群として 8 府省 17 施策対象の連携施策が開始された。

さらに「産学官連携サミット」（2001～2008 年）、「地域産学官連携サミット」（2001～2002 年計 11 回）、「産学官連携推進会議」（2002 年～毎年）、「イノベーション・ジャパン～大学見本市～」（2004 年～毎年）が開催される等産学官の交流が一層活発化した。

第 3 期科学技術基本計画（2006 年 3 月閣議決定、対象期間：2006～2010 年度）においては、地域科学技術政策に関して、「地域イノベーション・システムの構築と活力ある地域づくり」として、「地域クラスターの形成」及び「地域における科学技術施策の円滑な推進」で構成され、「知的クラスター」、「産業クラスター」を含む地域クラスターの形成等による地域イノベーション・システムの構築等が掲げられ、産学官連携については「産学官の持続的・発展的な連携システムの構築」が掲げられた。

具体的な施策としては、「産業クラスター計画」

(2006 年度～第Ⅱ期成長期)の一環として、中小企業地域資源活用促進法(2007 年 6 月施行)に基づく中小企業地域資源活用プログラムの「地域資源活用型研究開発事業」(2007 年度～)、「地域新生コンソーシアム研究開発事業」及び「地域新規産業創造技術開発費補助事業」に代わる「地域イノベーション協創プログラム」(2008 年度～)、「知的クラスター創成事業」(2007 年度から第Ⅱ期開始)及び「都市エリア産学官連携促進事業」,「地域の知の拠点再生プログラム」(2006 年 2 月地域再生本部決定)に基づく科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」(2006 年度～)、「先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム」(2006 年度～)等があり、(独)科学技術振興機構(JST)の地域科学技術関連施策については 2006 年度から「地域イノベーション創出総合支援事業」(「地域結集型研究開発プログラム」及び「重点地域研究開発推進プログラム」で構成)として整理・統合された。

また、一層の地域活性化推進のため、政府は地域活性化関係 4 本部を統合した地域活性化統合本部を設置して「地方再生戦略」を閣議決定(2007 年 11 月)した。

これを受けて総合科学技術会議において「科学技術による地域活性化戦略」(2008 年 5 月)、経済産業省地域イノベーション研究会報告書「地域発イノベーション加速プラン」(2008 年 6 月)、文部科学省地域科学技術施策推進委員会提言「地域科学技術の振興に向けて当面取り組むべき事項等について」(2008 年 6 月)がとりまとめられた。

また、地域科学技術クラスター連携施策群(2007 年度)のフォローアップの結果が公表(2008 年 6 月)された。

2. 2 2009 年 9 月発足の民主党政権による補正予算執行凍結と事業仕分け

2009 年 9 月に民主党を中心とする鳩山連立内閣が発足、既に執行中の 2009 年度第 1 次補正予算(2009 年 5 月成立)について大幅に見直しを行い、一部執行を停止した(2009 年 10 月)。

この補正予算における地域科学技術関連施策では、文部科学省が 47 都道府県に研究拠点を整備する「地域産学官共同研究拠点整備事業」予算 695 億円の 6 割以上の 432 億円が執行停止され、新たな施設整備は中止、地域における産学官連携プロジェクトを実施している等優れた成果が期待できる地域・設備に

限定して予算措置することとなり、最終的に 40 地域(構想支援地域 28 地域、基盤形成支援地域 12 地域)が採択された。経済産業省では、大学・研究機関と企業とが共同体制を構築して出口指向の先端的な研究開発を行う「産業技術研究開発施設整備費補助金(先端イノベーション拠点整備事業)」として 16 件が採択された。

また、行政刷新会議(2009 年閣議決定)による事業仕分け(2009 年 11 月～)が実施され、文部科学省の地域科学技術振興・産学官連携関連事業については「事業自体の必要性は否定しないが国として実施する必要はない」、「各自治体の状況に違いがあり現場に近い組織に判断させることで効率が上がる」、「経済産業省や中小企業庁が考える分野」、「文部科学省が地域活性化策をする必要はない」等の理由により「廃止」との評価結果となった。

この評価結果に対しては、「廃止の結論は妥当ではない」との関係 33 知事による緊急共同声明「日本の明日のために不可欠な科学技術予算の確保について～『地域科学技術振興・産学官連携関連事業』の継続～」が直ちに発表されたが、文部科学省 2010 年度予算では地域科学技術振興・産学官連携関連の新規事業については予算計上見送り、継続事業については「イノベーションシステム整備事業」として統合、2013 年度末までに段階的に終了することとなった。

具体的には、既存の「知的クラスター創成事業」、「都市エリア産学官連携促進事業」、「産学官連携戦略展開事業」の 3 事業を統合して「イノベーション・システム整備事業」に一本化、既存の「地域イノベーション創出総合支援事業」における継続事業分を「研究成果最適展開支援事業(A-STEP)」に移管した。これに伴い、全国 16 拠点の JST イノベーションプラザ・サテライトについても 2012 年 3 月末で廃止された。

また、経済産業省 2010 年度予算においても、地域産業政策関連施策から中小企業対策を目的とした関連施策へのシフトが行われ、地域イノベーション政策については、地域との共創による産業クラスター政策の再構築を行って、(1)地域主導型クラスター：地域独自で取り組むクラスターの他、広域で取り組むものについては、新・産業集積活性化法(企業立地促進法)等により国がサポート、(2)先導的クラスター：先導的な分野で我が国の国際競争力確保のため、全国的な視野から形成を推進していく必要

があるクラスターを国が主導の2クラスターで構成することとなった。

その他 2001 年から毎年京都国際会議場で開催されてきた産学官連携推進会議が、2010 年は「科学・技術フェスタ」（京都）との併催、2011～2012 年は「イノベーション・ジャパン」（東京）との併催となった。

2. 3 新成長戦略における地域科学技術イノベーション政策

民主党政権が 2010 年 6 月に閣議決定した「新成長戦略～『元気な日本』復活のシナリオ～」では、7つの戦略分野として、(1)グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略、(2)ライフ・イノベーションによる健康大国戦略、(3)アジア経済戦略、(4)観光立国・地域活性化戦略、(5)科学・技術・情報通信立国戦略、(6)雇用・人材戦略、(7)金融戦略を掲げ、この戦略分野において 21 の国家戦略プロジェクトを選定した。これらの戦略及び戦略プロジェクトについて、(4)観光立国・地域活性化戦略では、地域資源の活用による地方都市の再生等、これからの国の地域振興策は NPO 等の「新しい公共」との連携の下で特区制度等の活用により地方の「創造力」と「文化力」の芽を育てる「地域政策の方向転換」を図るべきとした。

また、(5)科学・技術・情報通信立国戦略では、科学・技術力による成長力の強化を目指して、科学・技術力を核とするベンチャー創出や、産学連携など大学・研究機関における研究成果を地域の活性化につなげる取組を進める等により、グリーン・イノベーション（環境エネルギー分野革新）やライフ・イノベーション（医療・介護分野革新）等を推進して、独自の分野で世界トップに立つ大学・研究機関の数を増やすこと等を目指して、2020 年度までに官民合わせた研究開発投資を GDP 比 4%以上にすると目標を掲げた。

これを踏まえた地域イノベーション施策として、2011 年度から文部科学省・経済産業省・農林水産省が、「地域イノベーション戦略推進地域」として 24 地域、2012 年度 5 地域＋震災復興支援 4 地域、2013 年度：8 地域を選定、この推進地域の中から文部科学省は「地域イノベーション戦略支援プログラム」対象 13 地域、2012 年度：10 地域＋震災復興支援 4 地域、2013 年度：6 地域を選定した。

産学官連携施策では、文部科学省において 2011

年度から「リサーチ・アドミニストレータを育成・確保するシステムの整備」事業が開始された。

2. 4 第4期科学技術基本計画における地域科学技術イノベーション政策

東日本大震災発生に伴い再検討が行われた第4期科学技術基本計画（2011 年 8 月閣議決定）では、自然科学のみならず、人文科学や社会科学の視点も取り入れ、科学技術政策に加えて、関連するイノベーション政策も幅広く対象に含めて、その一体的な推進を図っていくことが不可欠であるとして、「科学技術イノベーション政策」と位置付けて強力に推進するとした。

基本計画の理念では、目指すべき国の姿として 5 つを掲げ、「将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現」において、震災からの復興、再生の実現とグリーン・イノベーション及びライフ・イノベーションをはじめとする様々な課題解決型イノベーションの創出を促す新たなシステムとして、「地域イノベーションシステムの構築」を掲げて、被災地域における特色や伝統を活かすなど、科学技術イノベーションを積極的に活用した新たな取組を優先的に推進し、ベンチャー企業等の活性化等による地域の復興、再生を速やかに実現していく必要があるとした。

推進方策として、地域が主体的に策定する優れた構想の研究段階から事業化に至るまでの関係府省の施策による支援、優れた成果をあげている地域クラスターを自律的な成長の核となるような研究開発におけるネットワーク形成、人材養成及び確保、知的財産活動等に関する重点的な支援、被災地域等を中心とした関係機関との連携による特区制度を活用した官民の関連研究機関が集積した新たな研究開発イノベーションの国際的拠点等の形成に関する検討等を行うとした。その他、総合科学技術会議の総合調整機能を強化し、これを改組して、「科学技術イノベーション戦略本部（仮称）」を創設するとした。

これらを踏まえた 2012 年度予算では、文部科学省において、「大学発新産業創出拠点プロジェクト」、「産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト」等が開始、経済産業省では、「地域新産業戦略推進事業」、「地域イノベーション創出実証研究補助事業」、「イノベーション拠点立地推進事業」、「産学連携イノベーション促進事業」等が開始された。

3. 2012 年 12 月発足の自民党政権での政策

3. 1 2013 年度予算における地域科学技術イノベーション関連施策

2012 年 11～12 月の衆議院解散・総選挙に伴い、第 181 回臨時国会に提出中の総合科学技術・イノベーション会議設置法案(内閣府設置法一部改正法案)は廃案となった。

また、同年 12 月に発足した第 2 次安倍内閣においては、民主党政権下での 2013 年度概算要求(2013 年 9 月)について再検討を行い、2013 年度政府予算案(2013 年 1 月入替え要求・政府予算案閣議決定、2 月国会提出)としてとりまとめた。

この予算編成課程において、文部科学省の「科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革」(後述の「COI STREAM」及び「START」で構成)関連予算説明資料では、自民党総合政策集 J ファイル 2013 を踏まえて民主党政権下の概算要求時にはなかった「地域資源の活用」や「停滞してしまった地域発のイノベーション創出を改めて強力に推進する」等の文言が新たに追記された。

2013 年度予算(2013 年 5 月成立)では、「革新的イノベーション創出プログラム COI STREAM」(「センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム」,「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業」等で構成)及び「科学技術イノベーションによる地域活性化と国際競争力の強化」(「地域イノベーション戦略支援プログラム」)で構成される「産学連携による国際科学イノベーション拠点(COI)の構築」が 162 億円,「大学発新産業創出拠点プロジェクト(START)」が 20 億円で予算計上され,「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業(イノベーション対話促進プログラム)」が 30 件採択された(2013 年 8 月)。

なお、この「COI STREAM」については、COI 事業採択拠点と連携することを想定して、2012 年度補正予算(2013 年 2 月成立)で「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」として 15 拠点が採択された。

2012 年度補正予算関連では、経済産業省の「地域新産業創出強化基盤事業」が 20 億円計上された。

3. 2 科学技術イノベーション総合戦略における地域科学技術イノベーション政策

2012 年 12 月に発足した自民党政権では、3 つの大きな政策として、金融政策、財政政策、成長戦略

を掲げて、成長戦略の一環として、「科学技術イノベーション総合戦略」(2013 年 6 月閣議決定)を策定した。

本戦略は、科学技術イノベーション政策の全体像を含む長期ビジョン及びその実現に向けて実行していく政策を工程表に取りまとめた短期の行動プログラムであり、中期計画である第 4 期基本計画との整合性を保つとされているが、自民党政権における実質的な「科学技術長期行動計画」と考えられる。

基本的考え方として、2030 年に実現すべき我が国の経済社会の姿に向けた 3 つの視点として、「スマート化」、「システム化」、「グローバル化」を掲げ、取り組むべき 5 つの政策課題を I.クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現, II.国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現, III.世界に先駆けした次世代インフラの整備, IV.地域資源を「強み」とした地域の再生, V.東日本大震災からの早期の復興再生とした。

この中で、IV.地域再生では、地域の産学官が連携した研究開発や地域経済活性化の取組、科学技術イノベーションの活用による農林水産業の強化が示され、V.東日本大震災復興再生では、地域産業における新ビジネスモデルの展開を図り、革新的技術・地域の強みを活かした産業競争力の強化等を推進するとしている。

また、科学技術イノベーションに適した環境創出として、「イノベーションの芽を育む」、「イノベーションシステムを駆動する」、「イノベーションを結実させる」の 3 課題を強化するとして、産学官の連携・府省間の連携の強化、研究支援体制の充実等が示されている。

3. 3 日本再興戦略における地域科学技術イノベーション政策

2013 年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略・JAPN is BACK」では、3 つのアクションプランとして、1.日本産業再興プラン、2.戦略市場創造プラン、3.国際展開戦略を掲げた。

1.日本産業再興プランは、(1)緊急構造改革プログラム、(2)雇用制度改革・人材力の強化、(3)科学技術イノベーションの推進、(4)世界最高水準の IT 社会の実現、(5)立地競争力の更なる強化、(6)中小企業・小規模事業者の革新、で構成されている。

この中で(3)科学技術イノベーションの推進として、科学技術イノベーション総合戦略に基づき、①

「総合科学技術会議」の司令塔機能強化, ②戦略的イノベーション創造プログラムの推進, ③革新的研究開発プログラムの創設, ④研究開発法人の機能強化, ⑤研究支援人材のための資金確保, ⑥官・民の研究開発投資の強化, ⑦知的財産戦略・標準化戦略の強化, (5)立地競争力の更なる強化としては, ①「国際戦略特区」の実現等, (6)中小企業・小規模事業者の革新では, ①地域のリソースの活用・結集・ブランド化等が掲げられている。

また, 2.戦略市場創造プランでは, テーマ 1: 国民の「健康寿命」の延伸, テーマ 2: クリーン・経済的なエネルギー需給の実現, テーマ 3: 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築, テーマ 4: 世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現で構成され, 「世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現」として, ①世界に冠たる高品質な農林水産物・食品を生み出す豊かな農林漁村社会, ②観光資源等のポテンシャルを活かし, 世界の多くの人々を地域に呼び込む社会を実現するとした。

3. 4 2014 年度概算要求における関連施策

科学技術イノベーション総合戦略及び日本再興戦略を踏まえた 2014 年度概算要求に向けて, 政府全体の科学技術関係予算について, 概算要求前の企画段階から予算の重点配分等を主導するため, 関係府省の担当局長等で構成される科学技術イノベーション予算戦略会議を設置, 総合科学技術会議が府省の枠を超えた取組に自ら予算を配分する「戦略的イノベーション創造プログラム」を要求しており, これらにより, 予算編成における司令塔機能を抜本的に強化しつつある。

2014 年度概算要求では, 地域科学技術イノベーション関連施策として, 文部科学省では, 「科学技術イノベーション・システムの構築」の一環として, 「センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム」(ビジョン型・ツール型 6 拠点新規拡充, 地域の広域連携によって COI ビジョンを実現するための地域ネットワーク型 12 拠点新設), 「イノベーションエコシステム形成のための事業化志向人材育成プログラム (日本版 I-Corpos の創設)」(新規), 「地域イノベーション戦略支援プログラム」等で構成される「国際科学イノベーション拠点 (COI) の拡充」(265 億円: 対前年度 103 億円増), 「地域再生・活性化の核となる大学形成」として, 「地 (知) の拠点整備事業 (大学 COC 事業)」(50 件新規追加), 「大学等に

おける地域復興のためのセンター的機能整備事業」等を要求中であり, 経済産業省では, 「地域企業群の活性化」として新たな産業クラスターの創出に向けて「新産業集積創出基盤構築支援事業」(新規 10 億円), 「地域創業促進支援事業」(新規 20 億円), 「小規模事業者等 JAPAN ブランド育成・地域産業資源活用支援事業」(新規 20 億円)等を要求中である。

4. 地域科学技術イノベーション政策の変遷と政権交代による影響に関する分析

地域科学技術イノベーションに関する基本政策と関連施策の変遷における政権交代の影響を 2009 年 9 月以前, 2009 年 9 月～2012 年 12 月, 2012 年 12 月以降の期間で概観すると以下のように整理される。

4. 1 2009 年 9 月以前: 地域科学技術・産学官連携政策拡大成長期

2009 年 9 月以前の政策変遷については, 地域科学技術イノベーション政策を科学技術基本法・科学技術基本計画との関連で整理した先行研究[1]で, 科学技術基本法施行以前は, 「国主導型多極分散集積立地政策」(地域科学技術政策萌芽期), 科学技術基本法施行及び第 1 期基本計画期間は, 「国主導地域配慮型地域科学技術政策」(地域科学技術政策成長期), 第 2 期基本計画期間は「国主導地域提案型産学官連携地域クラスター政策」(地域科学技術政策発展期～地域イノベーション政策萌芽期), 第 3 期基本計画期間は「国主導地域提案型地域イノベーション・システム政策」(地域科学技術政策転換期～地域イノベーション政策成長期)と定義しており, 一貫して拡大成長路線であった。

特に地域クラスター政策が開始された第 2 期基本計画から第 3 期基本計画期間後半にかけては, 地域科学技術・産学官連携政策の重要性が非常に高まり, 2007～2008 年の「地方再生戦略」, 総合科学技術会議「科学技術による地域活性化戦略」, 経済産業省地域イノベーション研究会報告書「地域発イノベーション加速プラン」, 文部科学省地域科学技術施策推進委員会提言「地域科学技術の振興に向けて当面取り組むべき事項等について」が相次いで決定され, 関連施策が地域科学技術クラスター連携施策群として政府一体となって実施された。

この背景にはバブル崩壊後の日本経済再生に向けて, 地域の活力を有効に活用した施策の展開が急務となり, 従来の工場立地の地方分散型から科学技術

駆動型の地域経済の発展を促す政策展開があった。

加えて、小泉内閣における「構造改革と経済財政の中期展望（改革と展望）」（2002年1月閣議決定）等で景気対策として拡大してきた公共事業予算が抑制されたことにより、緊縮財政下においても一定規模を維持できた科学技術関係予算がその役割を担った。その象徴的な施策が2009年度第1次補正予算における47都道府県に研究拠点を整備する「地域産学官共同研究拠点整備事業」予算695億円（政権交代により一部執行停止・事業見直し）と考えられる。

4. 2 2009年9月～2012年12月：地域科学技術イノベーション政策見直し停滞期

2009年9月の民主党への政権交代では、自民党政権下で成立した2009年度第1次補正予算について、執行停止・事業見直しが行われ、それに続く行政刷新会議事業仕分けにおける地域科学技術振興・産学官連携関連事業の廃止判定によって、関係自治体首長等の反対にもかかわらず、関連事業の廃止・大幅な見直しが行われた。

また、第4期科学技術基本計画への関連記述においても、第1～3期基本計画では目次にも「地域～」として掲載されていた位置付け・記述量共に低下した。

これは、主として都市部に支持基盤を持ち、既得権益・利益団体等による制約を受けない民主党が財政再建・予算削減を目指して政治主導を推進した結果によるものと考えられる。

関連事業の廃止等における深刻な影響は様々であるが、特に地域科学技術関連施策が開始されて以来、地域でコーディネータ等として活動した多くの貴重な人的資源と経験の継承が失われた点が大きい[2]。

4. 3 2012年12月以降：地域科学技術イノベーション政策再興新展開期

2012年12月政権交代直後の2013年度政府予算案・2012年度補正予算では、既に民主党政権下での概算要求時点で骨格が固まった予算案の大幅な見直しは行われなかったが、予算説明資料における地域重視の方向性が明確化された。

また、新たな基本政策である科学技術イノベーション総合戦略では、IV.地域再生が項目として大きく取り上げられており、記述量も多い。特徴としては、従来の基本計画では、主として科学技術（イノベー

ション）推進システムの一環としての地域科学技術（イノベーション）の位置付けが中心であったものが、本戦略ではそれに加えて「科学技術イノベーションの活用による農林水産業の強化」を重点的課題としている点である。

これは、日本再興戦略や農林水産業・地域の活力創造本部（2013年5月閣議決定）による「農林水産業・地域の活力創造プラン（仮称）」（11月末目途までに策定予定）策定に向けた議論における農林水産業の第6次産業化等と同様に、地域再生に加えて環太平洋経済連携協定（TPP）への参加で大きな影響を受けると思われる農林水産業への対応と考えられる。

5. 今後の課題と展望

以上を踏まえると、今後、地域科学技術イノベーション政策の重要性はこれまで以上に高まると考えられるが、衆参両議院の次期通常選挙までの約3年間は安定した政権運営が予想され、官邸を中心として、地方、特に農村部を主な支持基盤とする自民党によるTPP参加交渉の影響・対応も踏まえた予算編成等についての政治主導が一層強まるものと思われる。

また、地方分権改革についても、民主党政権で設置された地域主権戦略会議が廃止され、新たに地方分権改革推進本部を設置（2013年3月閣議決定）して第1次安倍内閣で活発に議論が進んだ道州制の導入も視野に入れた検討が進められている。

このような状況において、今後の国と地方自治体との役割分担等地方分権改革の政策動向を踏まえつつ、見直し停滞期に継続性を失った人的資源の資産を有効に活用して、科学技術イノベーション政策のための科学（SciREX）をはじめとした多様なエビデンスと分析評価に基づく「選択と集中」による地域科学技術イノベーション政策の推進が必要である。（参考文献）

[1] 岡本信司，第4期科学技術基本計画に向けた地域科学技術政策の課題と展望-地域科学技術政策の変遷を踏まえた分析-，研究技術計画，24(2)，177（2009）。

[2] 岡本信司，地域科学技術イノベーション政策におけるコーディネータ関連施策に関する考察，研究・技術計画学会第27回年次学術大会要旨集，489-492（2012）。